

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 時価のあるものについては、時価法によっている

満期保有目的の債券 償却原価法によっている

その他の有価証券 なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準 なし。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	580,824,873	0	50,654,308	530,170,565
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	584,824,873	0	50,654,308	534,170,565
特定資産				
助成事業拡充積立資金	34,820,000	0	2,200,000	32,620,000
小 計	34,820,000	0	2,200,000	32,620,000
合 計	619,644,873	0	52,854,308	566,790,565

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	530,170,565	(530,170,565)	(0)	(0)
定期預金	4,000,000	(3,370,000)	(630,000)	(0)
小 計	534,170,565	(533,540,565)	(630,000)	(0)
特定資産				
助成事業拡充積立資金	32,620,000	(0)	(32,620,000)	(0)
小 計	32,620,000	(0)	(32,620,000)	(0)
合 計	566,790,565	(533,540,565)	(33,250,000)	(0)

5. 担保に供している資産 なし。

6. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

科目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	1,406,994	1,406,990	4
合 計	1,406,994	1,406,990	4

7. 保証債務 なし。

8. その他

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)55千万円が含まれている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。